

2012年3月7日 全11頁

消費からみた東日本大震災の地域別影響

資本市場調査部
中里 幸聖

[要約]

- 家計消費という観点から東日本大震災の影響をみると、消費者意識、供給側、需要側のいずれの統計からも震災発生直後に大きな影響が表れたが、国全体としては一時的であったと推測される。
- 地域別にみると、家計消費の面からも東北が受けた影響が大きく、関東も一種の自粛ムードに影響を受けていることが推測される。東北については日常的な消費行動を取戻すまではまだまだ途半ばであると統計情報からも推測されるが、他の地域は震災の影響は一時的あるいは相対的に軽微であったとみることができる。

1. 全国的には消費の震災ショックは一時的か

震災の経済的影響からは回復傾向

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、わが国内外に様々な影響を及ぼし、1年経った現在でも被災からの復興は途半ばである。経済面でも様々な負の影響が生じ、直接的な被災地域ではまだまだ先が見えない状況が続いているところもある。しかし、国全体としては震災の直接的な経済的影響からは全般として回復傾向にあるといえよう（それ以外の要因により、必ずしも好調なわけではないが）。

本稿では家計消費という観点から、東日本大震災の影響をみてみたい。なお、季節調整値や実質値ではなく、原数値や名目値によって、震災などの大きな状況変化を探ることとする。

図表1は、内閣府「消費動向調査」の消費者態度指数（一般世帯、原数値）、総務省「家計調査」の消費支出（二人以上の世帯、前年同月比）、経済産業省「商業動態統計調査」の商業販売額（小売業計、前年同月比）の2008年以降の全国ベースでの月別推移である。

消費者意識は2011年4月を底に上昇基調

消費者の意識を表す消費者態度指数は、震災直前の2011年2月に40.6であったが、震災のあった3月には38.3と前月比2.3ポイント低下し、4月には前月比4.9ポイント低下の33.4と大きく下降した（消費動向調査の調査時点は毎月15日であり、3月時点の指数には11日発生の震災の影響が十分には反映されていなかったと推測される）。ただし、2011年4月を底にその後は上昇基調となっており、2012年1月には39.6と震災前の水準に近づいている。

なお、2007年頃から顕在化した米サブプライムローン問題と、それに続く2008年9月の米リーマン・ブラザーズの破綻（いわゆるリーマン・ショック）等による世界的金融危機の際に、消費者態度指数は低下基調を続け、2008年12月には

26.2 まで低下している。その時と比べれば、今回の震災の影響は消費者意識の面では一時的であったといえるかもしれない。

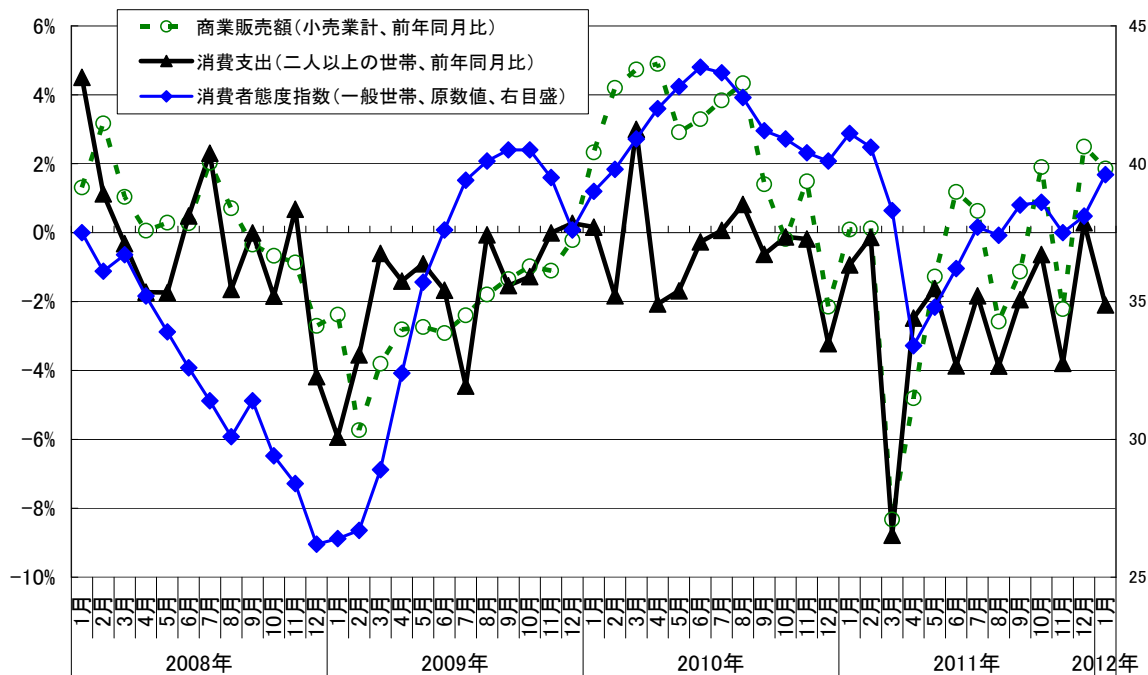
供給側からみた消費
は、震災の負の影響は
1 四半期程で解消

小売業の商業販売額は、2010 年 1 月以降震災直前までは、前年同月比プラス基調であったが、2011 年 3 月は▲8.3%と大きくマイナスとなり、4 月も▲4.8%と大幅なマイナスとなった。5 月は▲1.3%とマイナス幅が縮小し、6 月には+1.2%とプラスに転じ、その後はプラスとマイナスを繰り返し、直近の 2012 年 1 月は前年同月比+1.9%のプラスである。供給側からみた消費は、震災の負の影響は最初の四半期程で解消し、その後の動向は震災以外の影響も含まれていると思われる。

需要側からみた消費
は、震災以外の影響も
推測される

「家計調査」による消費支出は、2010 年 1 月が前年同月比+0.2%、3 月+3.0%、7 月+0.1%、8 月+0.8%とプラスの月もあったが、震災前までマイナスの月のほうが多く、震災直前の 2011 年 2 月は▲0.1%であった。さらに 3 月は▲8.8%と大きくマイナスとなった。4 月は▲2.5%とマイナス幅は縮小したが、その後も▲1~3%台で推移し、12 月に+0.3%と 2011 年で初めて前年同月比でプラスに転じたが、2012 年 1 月は▲2.1%と再びマイナスとなった。需要側からみた消費は 2011 年 3 月には明らかな震災の影響が見られるが、震災前からの状況と考え合わせると、冴えない展開が続いているのは震災だけの影響ではない可能性が推測される。

図表 1 消費関連統計の推移（全国）



(出所) 内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」、経済産業省「商業動態統計調査」より大和総研作成

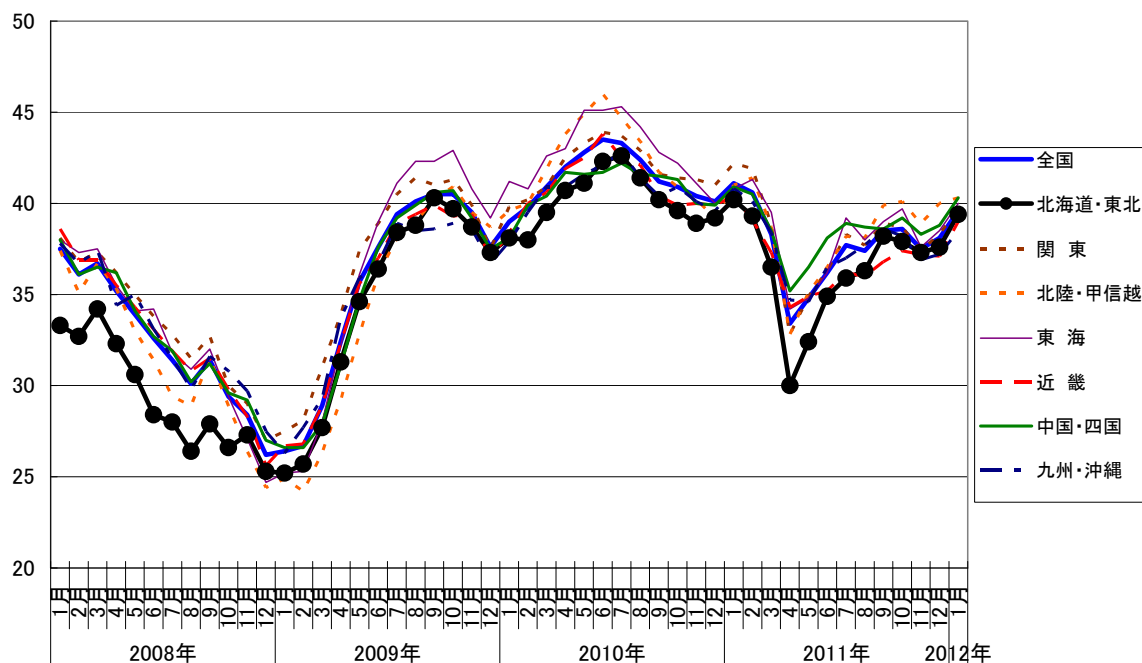
2. 消費者態度指数の地域別推移

北海道・東北の落ち込みが大きく、関東と北陸・甲信越も低い

図表2は消費者態度指数（一般世帯、原数値）の地域ブロック別の推移である¹。2011年4月は全国が33.4であるのに対し、直接的な被害が甚大であった東北を主に落ち込みが相対的に大きく、北海道・東北は30.0となっている。他に全国より低いのは、関東と北陸・甲信越でいずれも32.8となっており、これら両ブロックも東日本大震災に関連した一連の余震や計画停電等の影響を受けた地域である。

いずれの地域も2011年4月を底に回復基調であるが、北海道・東北は相対的に弱含みといった状況が続いていた。ただし、北海道・東北は2008年の世界的金融危機の際も相対的に弱含み状況であった。

図表2 消費者態度指数（一般世帯、原数値）の推移



(出所) 内閣府「消費動向調査」より大和総研作成

¹ 内閣府「消費動向調査」の地域ブロック区分は以下の通り。

北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸・甲信越：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国・四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

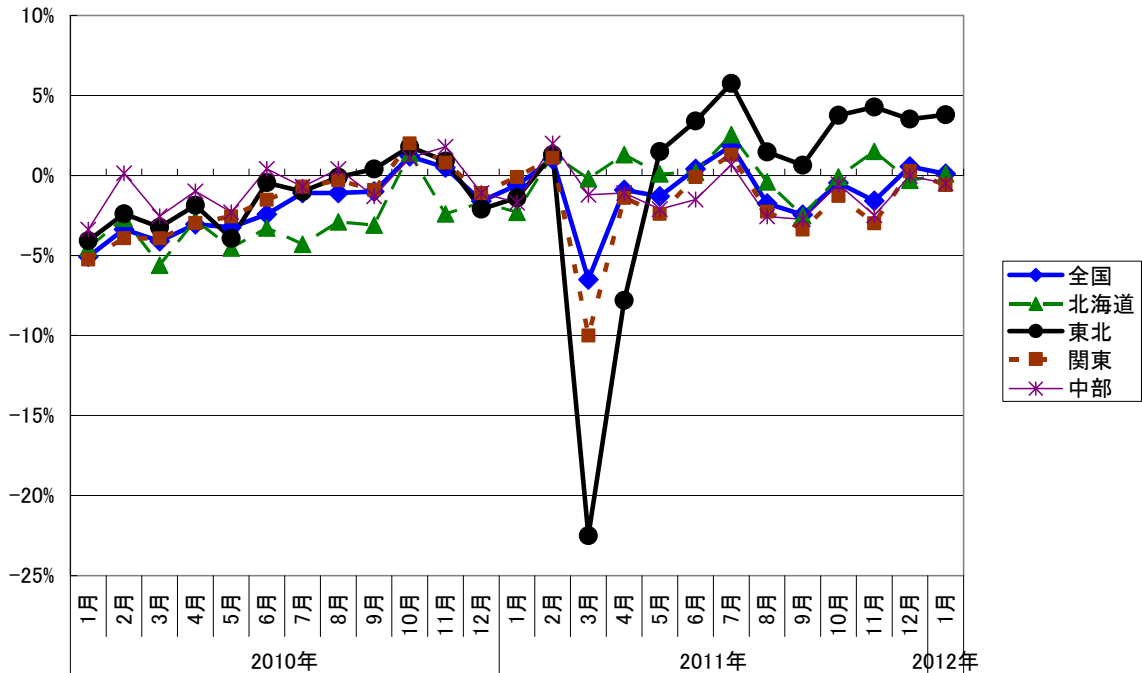
九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 商業販売額の地域別推移

(1) 大型小売店の販売額

図表 3-1、3-2 は大型小売店（百貨店＋スーパー、全店）の販売額の前年同月比の地域別推移である²。

図表 3-1 東日本における大型小売店販売額（前年同月比）の推移



(注) 2012年1月は速報値

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より大和総研作成

² 経済産業省「商業動態統計調査」では、各経済産業局別の数値は、百貨店とスーパーの大型小売店及びコンビニエンスストアについて過去分から公表されている。局別区分は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡

中部：富山、石川、岐阜、愛知、三重

近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

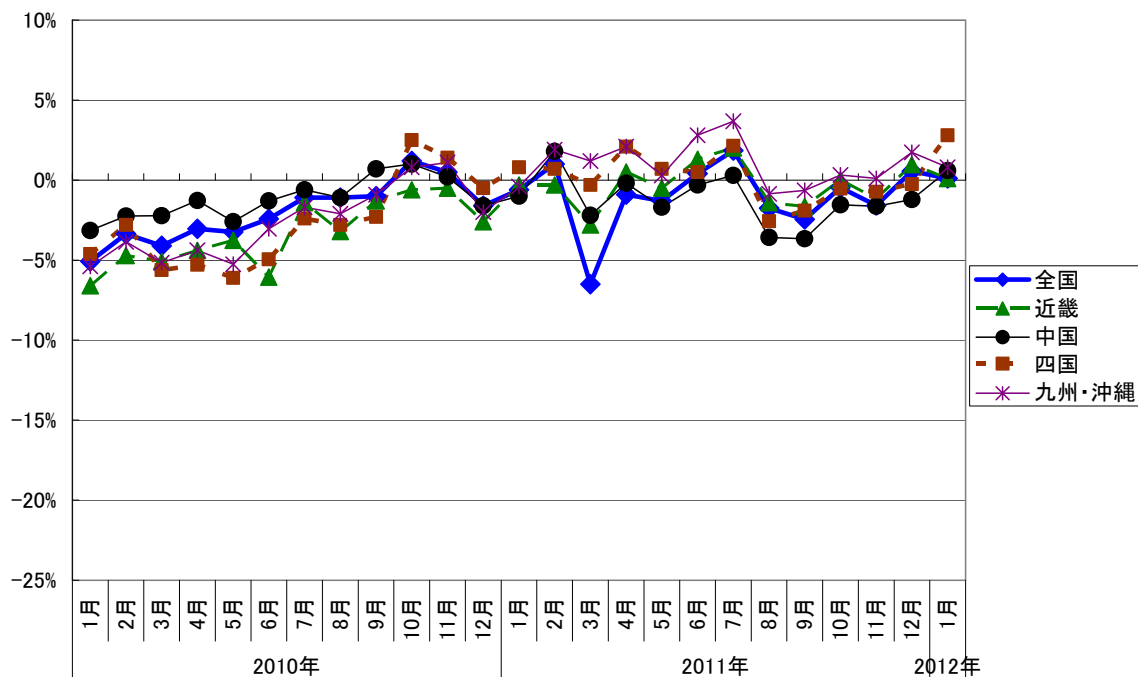
九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

大型小売店のうち「スーパー」は、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所が対象である。「百貨店」は、上記の「スーパー」に該当しない事業所であって、かつ、売場面積が東京特別区及び政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の事業所が対象である。

また、2010年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年同月比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値である。

なお、2011年12月時点で小売業の商業販売額に占める大型小売店（百貨店＋スーパー）の比率は16.0%、コンビニエンスストアは6.0%で、計22.0%である。

図表 3-2 西日本における大型小売店販売額（前年同月比）の推移



(注) 2012年1月は速報値

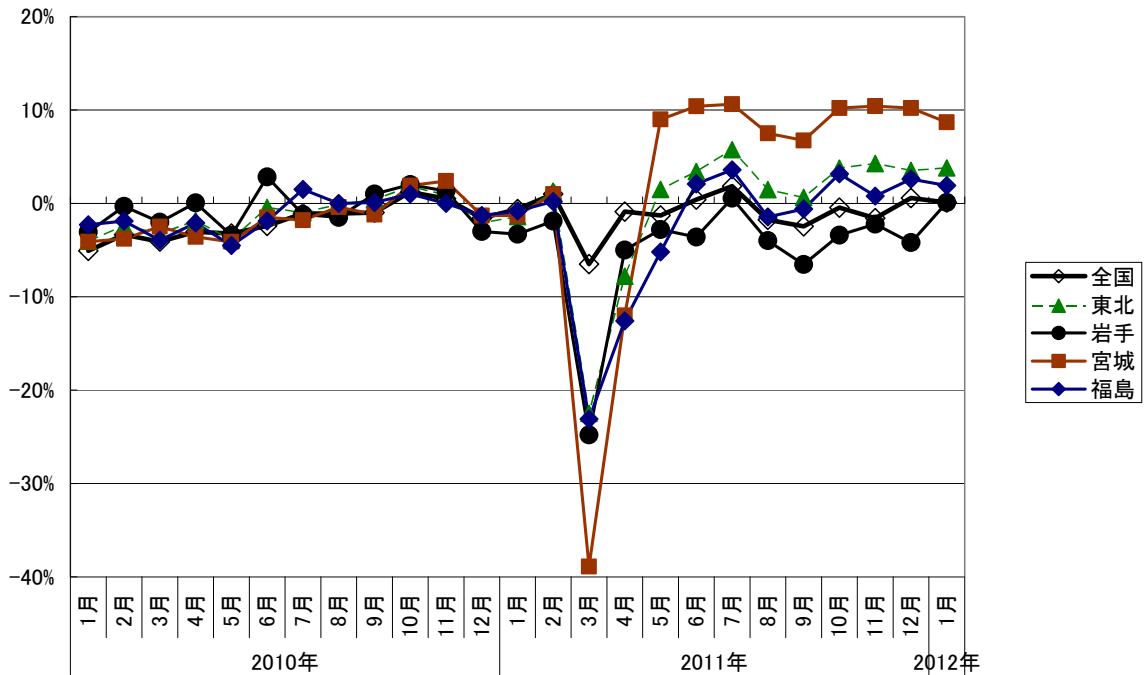
(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より大和総研作成

東北は大幅な落ち込みの後、他地域よりも高めのプラス基調

2011年3月には、東北で前年同月比▲22.5%と大きな落ち込みとなり、関東も▲10.0%と大きくマイナスとなった。他の地域も東北、関東ほどではないがマイナスとなり、九州のみ+1.2%とプラスであった。関東は4月に▲1.4%とマイナス幅は縮小したが、7月の小幅なプラス(+1.3%)を除き、11月まで前年同月比マイナスで推移した。一方、東北では4月は▲7.8%であったが、5月に+1.5%とプラスに転じた後は、前年同月比でみて他地域よりも高めのプラス基調が続いている。

さらに図表 3-3 は被害が甚大であった岩手、宮城、福島の前年同月比の地域別推移である。震災発生後の2011年3月は宮城が▲38.9%、岩手が▲24.8%、福島が▲23.1%と大きく落ち込み、4月も宮城、福島は二桁のマイナス、岩手も▲5.0%である。5月に入ると、岩手と福島は、前年同月比マイナス幅は縮小したが、宮城は+9.0%と二桁近いプラスに転じた。その後も宮城は前年同月比6~10%台と高めのプラスが続いている。一方、岩手は7月の小幅なプラス(+0.6%)を除き、前年同月比マイナスで推移し、年が明けた2012年1月に+0.1%と若干のプラスになった。福島は、2011年8月、9月を除き、6月以降はプラス基調であるが、宮城ほどの大幅なプラスではない。宮城は東北地方の中核的都市である政令市の仙台市があり、東北地方での震災後の様々な変化が、仙台への集中を高めている可能性も推測される。

図表 3-3 東北被災三県における大型小売店販売額（前年同月比）の推移



(注) 2012年1月は速報値

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より大和総研作成

(2) コンビニエンスストアの販売額

図表 4-1、4-2 はコンビニエンスストアの販売額（全店）の前年同月比の地域別推移である。

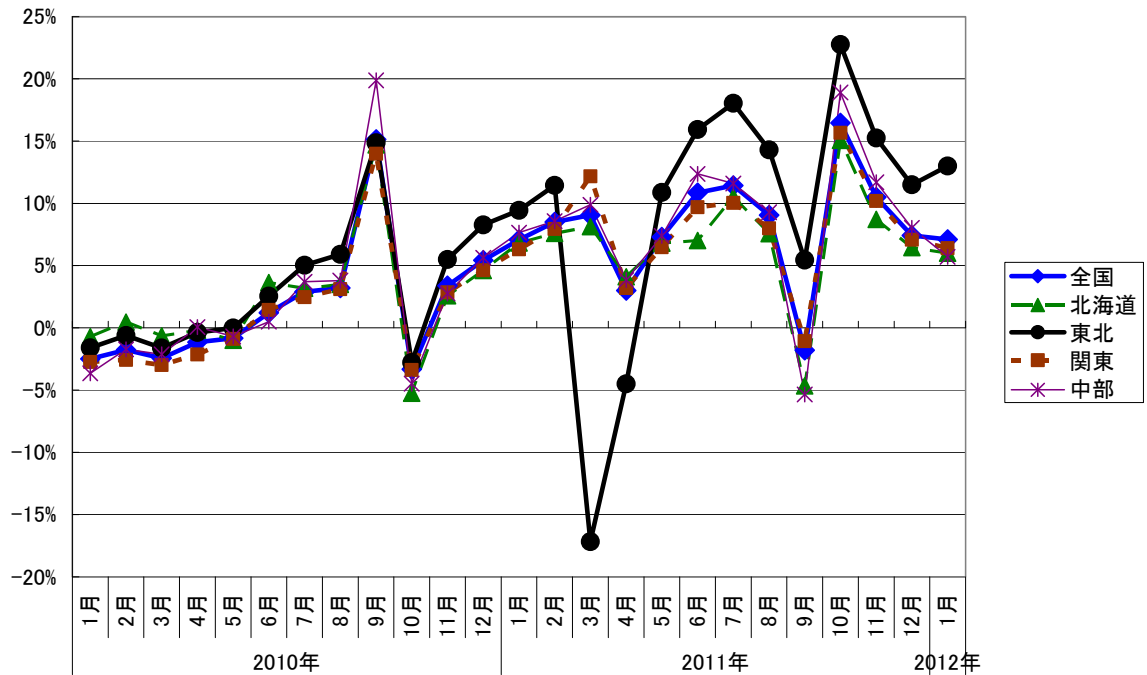
コンビニエンスストアは震災により販売額増加

全国的には、2011年3月は前年同月比+9.1%と2月の+8.5%よりもプラス幅が拡大している。4月は+3.0%とプラス幅は縮小したものの、マイナスには転じていない。関東は2月+7.9%、3月+12.2%であった。震災当日の帰宅困難者の大量発生に伴うコンビニエンスストアや身近なスーパーでの品切れ続出、その後も一時的な供給不足や一部の買い溜め等による店頭での品薄状態は、首都圏では多くの人を経験したと思われるが、そうした状況がコンビニエンスストアの販売額推移にも表れていると考えられる。なお、2011年9月のマイナスと10月の大幅増は前年のたばこ値上げに伴う駆け込み需要の影響と思われる。

東北では被災等によりマイナスの後、高めのプラス

東北では、2011年3月は▲17.2%と大幅な落ち込みであり、4月も▲4.5%とマイナスであった。大型小売店と比較すると、コンビニエンスストアの販売額の前年同月比の推移は大きな地域差がみられないが、東北地域だけは3月、4月とマイナスとなり、5月以降は他の地域よりも高めの前年同月比が続き、他の地域がマイナスに転じた9月にも+5.4%である。震災直後は店舗の被災や物流網寸断等の影響によりマイナスとなったが、5月以降は地域の身近な生活物資の販売拠点として有効に機能してきたと思われる。

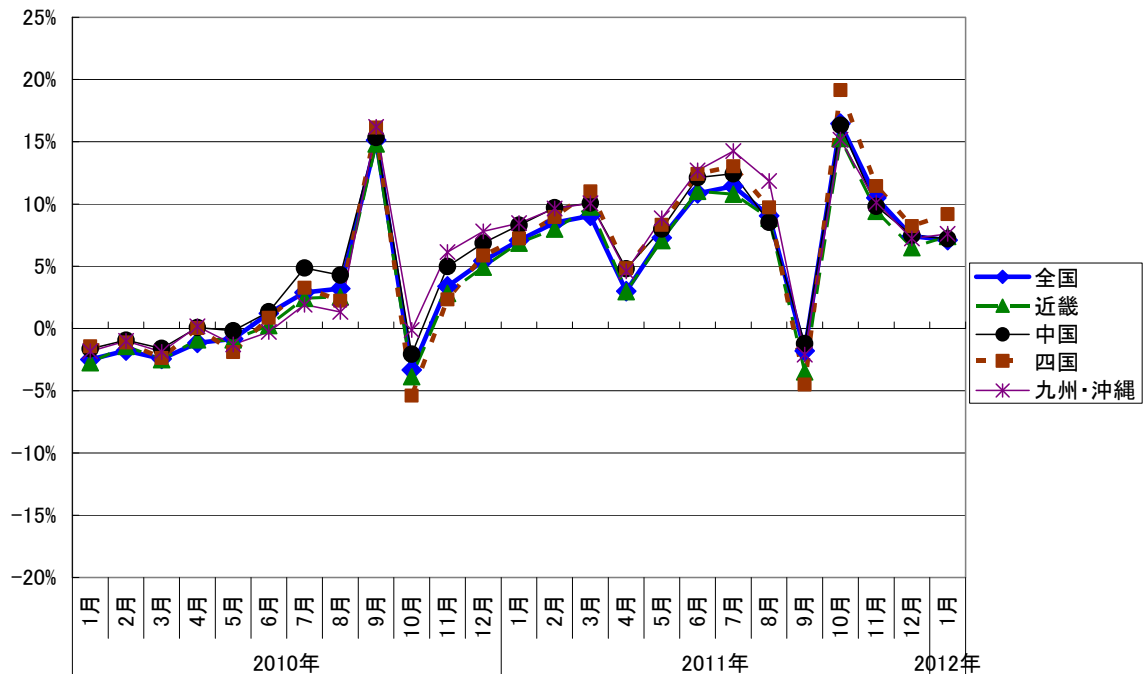
図表４－１ 東日本におけるコンビニエンスストア販売額（前年同月比）の推移



(注) 2012年1月は速報値

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より大和総研作成

図表４－２ 西日本におけるコンビニエンスストア販売額（前年同月比）の推移



(注) 2012年1月は速報値

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より大和総研作成

4. 消費支出の地域別推移

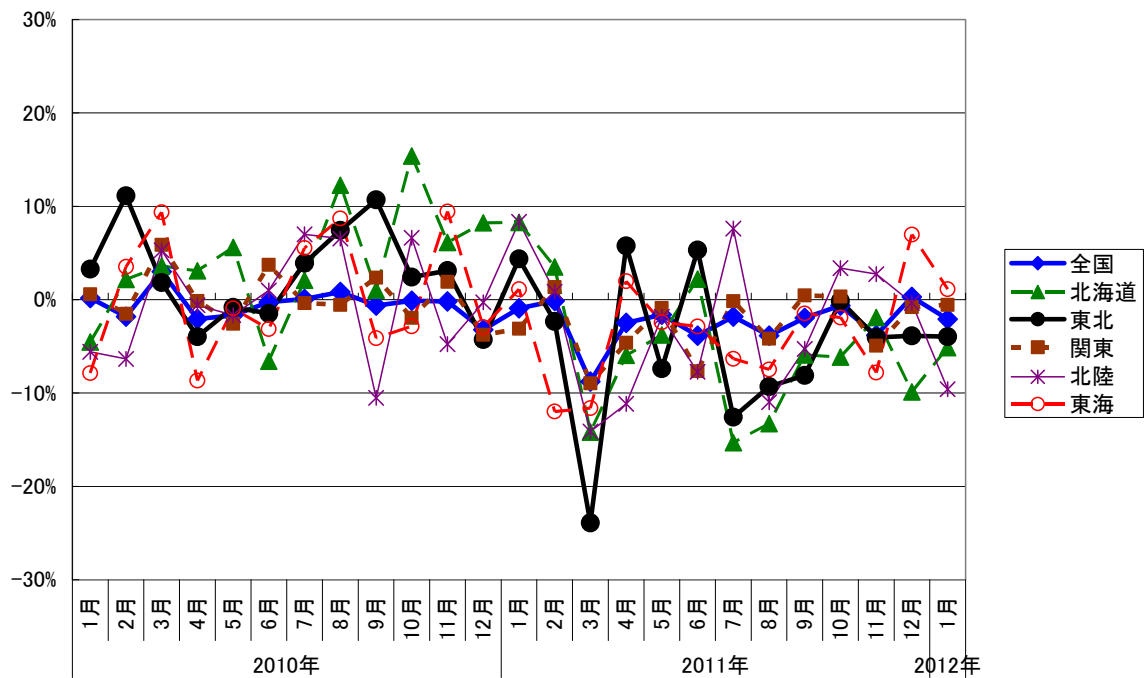
(1) 消費支出の前年同月比の地域別推移

図表 5-1、5-2 は家計における消費支出（二人以上の世帯）の前年同月比の地域別推移である³。

震災の影響が推測されるのは、東北以外は北海道、関東など

消費支出については、前述したように震災前から全国ベースでは、前年同月比マイナスの月が多かった。そのため、2011年3月の▲8.8%は明らかに震災の影響と考えられるが、その後の推移は他の要因も影響していると思われる。2011年3月前後の前年同月比の動向からみて、震災の影響が推測されるのは、東北（2011年2月▲2.4%、3月▲23.9%、4月+5.7%）、北海道（同+3.5%、▲14.2%、▲6.0%）、関東（同+1.3%、▲9.0%、▲4.6%）、北陸（同+0.8%、▲14.1%、▲11.2%）、近畿（同+3.2%、▲3.4%、+2.3%）といったところであろうか。

図表 5-1 東日本における消費支出（二人以上の世帯、前年同月比）の推移



(出所) 総務省「家計調査」より大和総研作成

³ 総務省「家計調査」の地方区分は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

北陸：新潟、富山、石川、福井

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

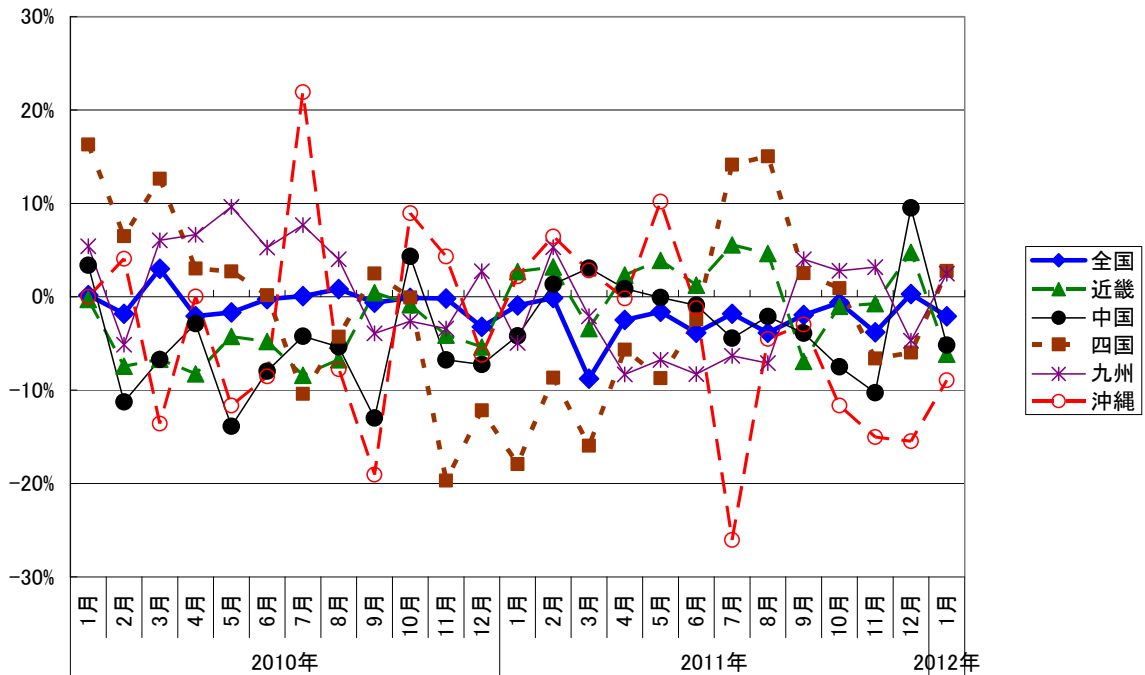
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄：沖縄

図表 5-2 西日本における消費支出（二人以上の世帯、前年同月比）の推移



(出所) 総務省「家計調査」より大和総研作成

(2) 東北、関東、近畿の費目別寄与度

そこで、直接的な被災地を含む東北、震災当日の交通網ストップや計画停電、日用品の品薄など震災による混乱がみられた関東（茨城、千葉は直接的な被災地を含む）、具体的な混乱は生じていないが心理的な影響がうかがわれる大都市圏の近畿について、家計消費支出の前年同月比の費目別寄与度を表したのが、図表6-1～6-3である。

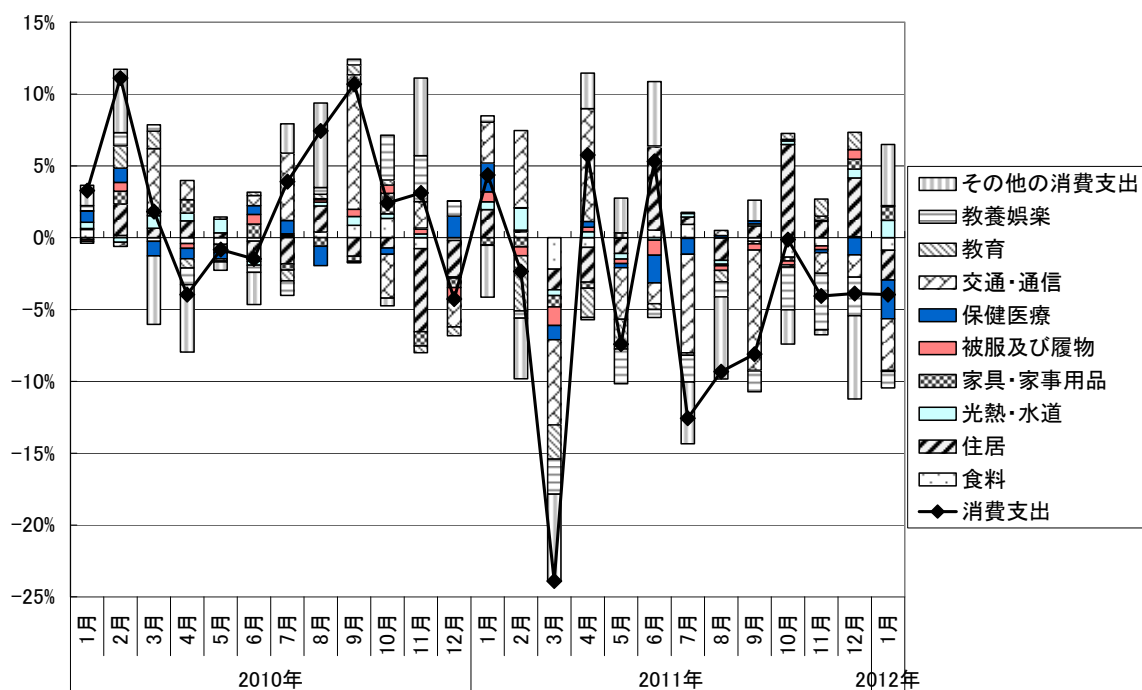
費目寄与度に震災影響の地域差

震災発生後の2011年3月は、3地域とも前年同月比マイナスの消費支出となっているのは前述の通りである。しかし、東北は全費目でマイナス寄与、関東は保健医療と光熱・水道は若干のプラス寄与、近畿は食料、住居、保健医療、その他の消費支出がプラス寄与となっている。

東北は住居がプラス寄与、教養娯楽はマイナス寄与

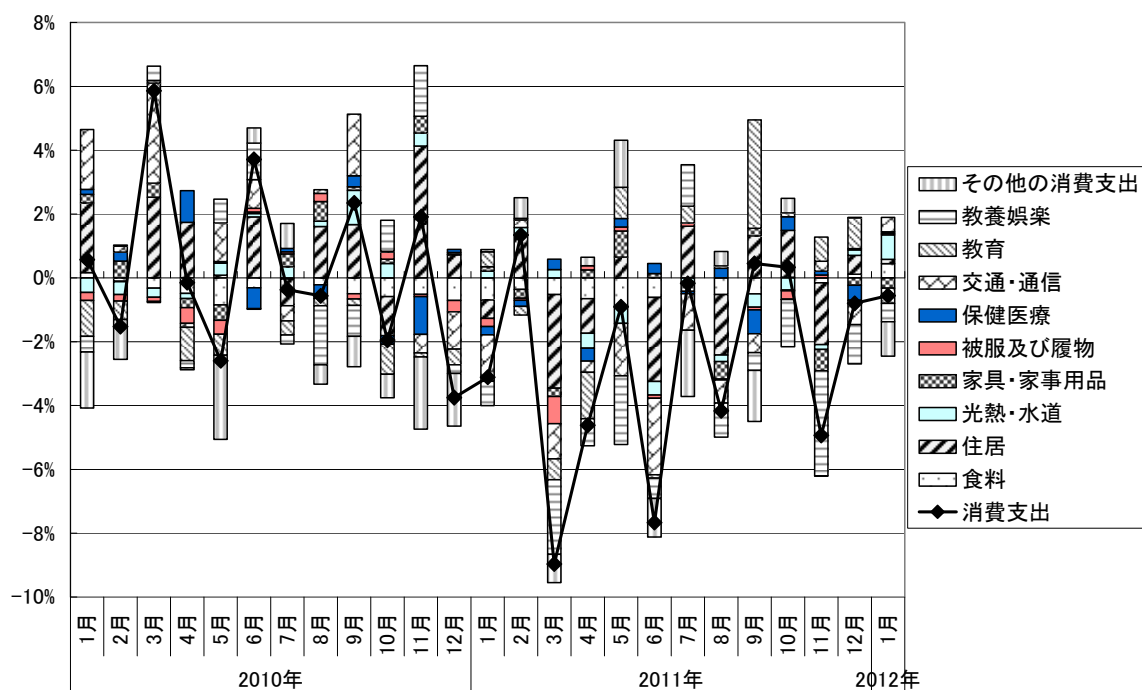
4月以降の状況を見ると、東北では4月に交通・通信が+7.9%ポイントと大きくプラス寄与となり、消費支出全体で+5.7%となっている。震災発生から1ヶ月が経ち、ある程度落ち着いたことで、様々な物理的な移動が生じたと推測される。ただし、5月以降は交通・通信はマイナス寄与で推移し、6月以降は住居の費目がプラス寄与の月が多くなる。住居という費目には家賃の他、設備修繕・維持などが含まれ、被災した住居等の修繕などが進められたと推測される。一方、教養娯楽はマイナス寄与が続いており、日常を取戻すには途半ばであることがうかがわれる。消費支出全体としても4月と6月以外の月は前年同月比マイナスである。

図表 6-1 東北の消費支出前年同月比の費目別寄与度



(出所) 総務省「家計調査」より大和総研作成

図表 6-2 関東の消費支出前年同月比の費目別寄与度



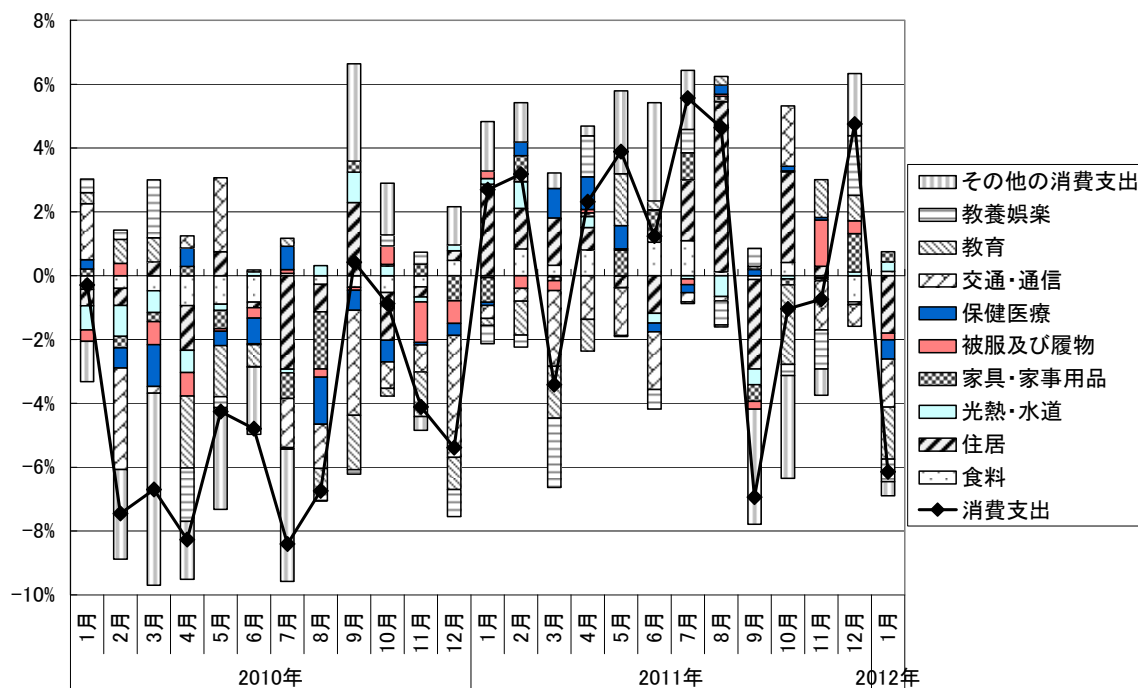
(出所) 総務省「家計調査」より大和総研作成

関東は教育がプラス寄与、教養娯楽などがマイナス寄与

関東は、2011年5月以降は6月を除いて教育がプラス寄与である一方（ただし年明けの1月は若干のマイナス寄与）、3月以降、教養娯楽が7月を除いてマイナス寄与、交通・通信や食料もマイナス寄与の月が大半である。食料には外食も含まれることを併せ考えると、「お出掛け」を控える代わりに、教育に振り向けて

いる姿が想像される。この想像が正しいかはわからないが、一種の自粛ムードが消費に表れているのではないだろうか。また、寄与度は小さいものの、光熱・水道は4月～11月までマイナス寄与であった。計画停電や夏場の節電要請などが影響していると推測される。

図表 6-3 近畿の消費支出前年同月比の費目別寄与度



(出所) 総務省「家計調査」より大和総研作成

近畿は光熱・水道以外は震災の影響は観察しにくい

近畿は、2011年3月の消費支出は前年同月比マイナスであったが、4月～8月まではプラスであり、9月～11月はマイナスに転じたが、12月にはまたプラスとなっている。光熱・水道が6月～10月までマイナス寄与である他は、費目別にみて震災の影響と推測されるような傾向は観察しにくい。やはり具体的な混乱が生じたか否かが消費行動にも影響していると思われる。

おわりに

本稿では東日本大震災の影響を家計の消費の観点から概観した。

東北では、日常的な消費行動を取戻すまで途半ば

家計消費の面からも東北が受けた影響が大きく、関東も一種の自粛ムードに影響を受けていることが推測される。東北については日常的な消費行動を取戻すまではまだ途半ばであると統計情報からも推測されるが、他の地域は震災の影響は一時的あるいは相対的に軽微であったとみることができる。

震災からの復興には、経済の活性化が重要であることは論をまたないと思うが、直接の被災地を含め、消費がより活性化することを期待する。